

基準 A 地域貢献

IV. 大学が使命・目的に基づいて独自に設定した基準による自己評価

基準 A. 地域貢献

A-1 地域社会への貢献

《A-1 の視点》

A-1-① 自治体と大学の提携

A-1-② 大学の地域貢献と産官学民協同

(1) A-1 の自己判定

基準項目 A-1 を満たしている。

(2) A-1 の自己判定の理由（事実の説明及び自己評価）

A-1-① 自治体と大学の提携

本学は、建学の精神にある「現代社会が要請する有為な人材の育成」を実現するため、開学以来、地域社会との連携を重視しながら教育・研究および人材育成を行ってきた。それぞれ学部の特性を活かした教育理念・教育目的に基づき、地域社会の発展に寄与することができる人材育成や、地域経済・地方文化に密着した教育、地域をキャンパスとした教育活動を行っている。

特に、平成 26(2014)年度に八戸学院大学・八戸学院短期大学地域連携研究センター(以下、地域連携研究センター)が設立されて以降、多様な専門性と人的・物的資源を活用し、青森県南の自治体との連携協定を結ぶことで、さらなる地域貢献に資する環境を整備してきた。平成 22(2010)年度より近隣 5 自治体と連携・協力協定を締結し、様々な地域貢献活動を行っている。具体的な連携協定は表 A-1-1 のとおりである。

表 A-1-1 本学と自治体との協定締結一覧（平成 28 年 5 月 1 日現在）

市町村	提携年月日	協定書名称
八戸市	平成 22(2010)年 9 月 17 日	八戸大学及び八戸市の農業経営者育成に関する協定書
階上町	平成 25(2013)年 3 月 19 日	連携協力に関する協定書（大学）
八戸市	平成 25(2013)年 4 月 1 日	八戸学院大学と八戸市との産業振興連携協力に関する協定書
八戸市	平成 25(2013)年 4 月 10 日	連携協力に関する協定書
新郷村	平成 26(2014)年 3 月 27 日	連携協力に関する協定書
階上町	平成 27(2015)年 3 月 26 日	連携協力に関する協定書（大学・短大）
五戸町	平成 27(2015)年 4 月 16 日	連携協力に関する協定書
八戸市	平成 27(2015)年 12 月 24 日	八戸学院大学、八戸学院短期大学及び八戸市における健康福祉連携協力に関する協定書
南部町	平成 28(2016)年 3 月 23 日	連携協力に関する協定書

また、平成 27(2015)年度に締結した協定の目的と主な活動は次のとおりである。

1. 五戸町との連携協定

平成 27(2015)年 4 月 16 日、八戸学院大学・八戸学院短期大学は、五戸町とお互いの所有する資源を活用しながら、地域の振興と相互の発展を目指して、相互の理解と連携を円滑に行うために、五戸町地域内での活動を中心とした連携協力について、協定を締結した。これに基づき、平成 28(2016)年度に、「まちの駅整備基本構想」策定への協力、五戸町が有する地域資源(馬肉、あおもり倉石牛、青森シャモロック等)を活用した商品開発事業(本事業は平成 29(2017)年度までの 2 年間)への協力、五戸町スポーツクラブサッカー競技ガールズカテゴリーと八戸学院大学女子サッカー部との連携協力事業を行う。

◇エビデンス 資料編【資料 A-1-1, 資料 A-1-2】

2. 八戸市との健康福祉連携協力協定

平成 27(2015)年 12 月 24 日、八戸学院大学・八戸学院短期大学は、八戸市と健康福祉に関する連携協力協定を締結した。これに基づき、平成 27(2015)年度より平成 29(2017)年度まで、八戸市介護人材発掘育成事業を行う。◇エビデンス 資料編【資料 A-1-3】

3. 南部町との連携協力協定

平成 28(2016)年 3 月 23 日、八戸学院大学・八戸学院短期大学は、南部町と包括連携のもと相互に保有する情報、ノウハウ等を活用して、人材の育成、地域住民の健康増進および体育向上による社会貢献を目的とした連携協力協定を締結した。

◇エビデンス 資料編【資料 A-1-4】

A-1-② 大学の地域貢献と産官学民協同

1. 八戸版地域シンクタンク

平成 19(2007)年 10 月 26 日に締結された「八戸工業大学、八戸大学及び八戸工業高等専門学校」の学術交流に関する協定」第 3 条「協力事項」において、「地域の活性化に寄与する活動」が盛り込まれ、これをもとに「八戸版地域シンクタンク」が結成された。「八戸版地域シンクタンク」は、上記 3 校の学長・校長および八戸市長で構成される「八戸市都市研究検討会」が決定した調査研究テーマの調査実行機関として位置付けられている。この「八戸版地域シンクタンク」は、テーマごとに編成されるプロジェクトチームという形式を採っている。

平成 27(2015)年度の研究成果は、次のとおりである。

研究テーマは、「八戸創生ービッグデータを利活用した地域振興策の研究」であり、本学は「はじめにー課題の限定ー」「第 1 章 地方創生政策とは何か」「第 2 章第 1 節 ビッグデータとは何か」「第 2 章第 2 節 III 定住自立圏の産業」「第 3 章 八戸創生に向けた提言ー連携中枢都市圏構想を見据えて」「おわりに」を執筆し、地方創生政策の概要、ビッグデータとは何かを明らかにし、連携中枢都市圏と範囲が重なる「定住自立圏」の産業の実態を統計的に明らかにし、連携中枢都市圏における政策提言を行うことに寄与した。研究概要は次のとおりである。

第 1 章では「地方創生策とは何か」として、平成 26(2014)年 12 月 27 日、「まち・ひと・しごと創生本部」が、「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」(以下、長期ビジョン)

を発表し、それに基づき「まち・ひと・しごと創生総合戦略」（以下、総合戦略）を明らかにしたことを説明した。「長期ビジョン」では、日本の人口の現状と将来の姿を示し、人口問題に関する国民の認識の共有を目指すとともに、今後、取り組むべき将来の方向を提示した。「総合戦略」は、「長期ビジョン」を踏まえ、平成 27(2015)年度を初年度とする今後 5 か年の政策目標や施策の基本的方向、具体的な施策をまとめたものである。そこでは、「まち・ひと・しごと創生」に向けた政策 5 原則（自立性・将来性・地域性・直接性・結果重視）を掲げ、これに基づき関連する施策を展開することが必要であるとしている。そして、「地方の自立につながるよう地方自らが考え、責任をもって「総合戦略」を推進すること」を求めている（以上の叙述は、まち・ひと・しごと創生本部「まち・ひと・しごと創生長期ビジョンー国民の「認識の共有」と「未来への選択」を目指して」平成 26(2014)年 12 月 27 日、同「まち・ひと・しごと創生総合戦略」平成 26(2014)年 12 月 27 日に基づいている）。

「総合戦略」立案に当たっては、政府がビッグデータに基づく“RESAS”（地域経済分析システム）を整備し、これを利活用することが求められており、本研究では第 2 章で、「人口」および「観光」について“RESAS”（地域経済分析システム）を活用して分析を行い、これと公式統計を組み合わせ、連携中枢都市圏として想定される地域の産業の実態を明らかにした。

第 3 章では、連携中枢都市圏とは何かについて説明し、そこにおける政策提言を行った。内容は、農業振興、観光振興、人材活用の 3 点である。

◇エビデンス 資料編【資料 A-1-5】

(3) A-1 の改善・向上方策（将来計画）

連携協定を締結した各自治体とともに地域振興に関する研究と実践を継続して行う。

A-2 地域に密着した教育活動と人材育成

《A-2 の視点》

A-2-① 三八地域をフィールドとした教育活動

A-2-② 地域発展に資する人材育成

A-2-③ スポーツを通じた地域貢献

(1) A-2 の自己判定

基準項目 A-2 を満たしている。

(2) A-2 の自己判定の理由（事実の説明及び自己評価）

A-2-① 三八地域をフィールドとした教育活動

1. ビジネス特論 I（地域活性化システム論）

平成 24(2012)年度からビジネス学部において、地域活性化に資する人材の育成を目的として「ビジネス特論 I（地域活性化システム論）」を開講している。平成 27(2015)年度の本科目では、9 月 2 日～4 日に集中講義として実施した（受講生 4 人）。今回の講義内容は、(1)八戸地域の概要と現状、(2)八戸地域の活性化に資する資源、(3)フィールドワークを通して地域活性化に求められる資源活用の方策を中心に授業を行った。1 日目（9 月 2

日)は学内外の講師4人による講義を行い、2日目(9月3日)には三陸復興国立公園内の種差海岸でのフィールドワークを実施し、3日目(9月4日)は講義とフィールドワークを通して得た知見をもとに、受講生による地域活性化のビジョンと方策について、レポートを作成し発表を行った。本講義を受講した学生のコメントシートでは、「フィールドワークを通して八戸地域における活性化の難しさ、必要性を実感した」、「自分の出身地での地域資源の再確認と地域活性化の方策に関心を持った」などの意見を得た。

◇エビデンス 資料編【資料 A-2-1】

2. 八戸学院大学人間健康学部・八戸学院短期大学看護学科公開講座

本講座は生涯学習の一環として、地域住民を対象とし健康に対する学習機会を提供することを目的に開催している。平成27(2015)年度は「高齢社会を健やかに生きるヒント～医療・身体面からの提案～」をテーマに、八戸学院大学人間健康学部と八戸学院短期大学看護学科の4人の教員による講座と、4人の学生による研究発表を行い、参加者は40人であった。また、本講座は「あおもり県民カレッジ」の単位認定講座として実施した。

◇エビデンス 資料編【資料 A-2-2】

3. 八戸学院大学人間健康学部・八戸学院短期大学看護学科合同健康調査

健康医療学部(旧人間健康学部)では八戸学院短期大学看護学科とともに短命県返上と住民の健康意識の向上を目的とした健康調査を平成23(2011)年より、三八地域(八戸市、階上町、南部町、新郷村)および岩手県洋野町の中高年を対象に行なっている。健康調査では主に体組成、骨密度、握力、血圧、簡易ヘモグロビン濃度等の項目について、教員が補助をしながら学生が主体となり測定を行っている。健康調査で得られたデータは、住民の将来の健康づくりや体力づくりの策定に対する基礎的資料として自治体に提供されている。本調査は学生のフィールドワーク活動の一環でもあり、講義で学んだ内容をもとに来場者へ結果をフィードバックする実践力や、コミュニケーション能力を養う場となっている。

調査を実施した市町村・実施月日・参加者および来場者数は表 A-2-1 のとおりである。

◇エビデンス 資料編【資料 A-2-3】

表 A-2-1 平成27年度健康調査実施状況

市町村	実施日	大学・短大参加者内訳	測定参加者(来場者)
岩手県洋野町	09月27日	教員8人、学生19人	男性6人、女性18人
青森県八戸市	10月04日	教員23人、学生47人	男性26人、女性212人
青森県階上町	10月31日	教員7人、学生19人	男性21人、女性47人
青森県新郷村	11月01日	教員8人、学生14人	男性20人、女性27人

平成27(2015)年度の測定参加者は総数で377人であった。内訳として男性73人(19.4%)、女性304人(80.6%)であった。

A-2-② 地域発展に資する人材育成

1. 八戸学院大学・八戸学院短期大学地域連携研究センター

平成26(2014)年4月1日、八戸学院大学・八戸学院短期大学の専門的な知見を積極的に発信し、自治体や産業界が抱える課題を解決するために、地域連携研究センターが設置された。地域連携研究センターの目的は「八戸学院大学・八戸学院短期大学地域連携研究センター規程」第2条に、事業内容は同規程第3条に示されている。

平成27(2015)年度の活動は以下のとおりである。

- (1) 受託事業 10件
 - (2) リカレント講座・公開講座 14件
- 以下、代表的な事業について説明する。

①第11期起業家養成講座

開催日：平成27(2015)年6月10日(水)～平成28(2016)年2月6日(土)(全15回)

講師：大谷 真樹(八戸学院大学学長、ビジネス学部教授、地域連携研究センター長)
ほか外部講師

会場：八戸ポータルミュージアムはっち ほか

内容：実際に起業できるビジネスプラン作成と起業を目的に受講生主体の講義を実施。
受講数：8人

②第8回かいごの学校 in 八戸学院大学(介護従事者のための公開講座)

開催日：平成27(2015)年10月17日(土)

会場：八戸学院大学 美保野キャンパス内

担当者：小川あゆみ(八戸学院短期大学幼児保育学科 准教授)
天摩 雅和(八戸学院短期大学幼児保育学科 准教授)
熊谷 大輔(八戸学院大学人間健康学部 講師)

内容：「他人事から自分事」をメインテーマに、学内外の講師による全17講座を実施。
参加数：186人

③第2回ハチガクワンコイン大人の教養講座

開催日：平成27(2015)年11月26日(木)

会場：八戸ニューポート

講師：石丸 隆典(八戸市農林水産部農業経営振興センター 副参事)
松田 浩二(JX日鉱日石エルエヌジー・サービス株式会社代表取締役社長)

内容：『八戸ワインの未来』をテーマに講演。
参加数：16人

④第3回ハチガクワンコイン大人の教養講座

開催日：平成28(2016)年1月29日(金)

会場：八戸ニューポート

講師：田中 哲(八戸学院大学ビジネス学部 教授)
内容：『安藤昌益について思うこと』をテーマに講演。

参加数：9人

⑤八戸学院地域連携研究センター公開講座

開催日：平成 28(2016)年 3 月 9 日（水）

会 場：八戸パークホテル

講 師：宮田 恵（抗加齢認定医、医学博士、八戸学院大学・八戸学院短期大学地域
連携研究センター客員研究員）

大谷 真樹（八戸学院大学学長、ビジネス学部教授、地域連携研究センター長）

内 容：『抗加齢医学による脳と身体健康経営術』をテーマに宮田先生が講演、
また、『「北東北ウエルネス研究所」構想について』大谷学長が説明。

参加数：53人

(3) その他 1 件（3 機関連絡協議会事務局）

(4) 刊行

第 25 号となる地域連携研究センター紀要『産業文化研究』は、論文（1 編）、報告書
（3 編）を内容として平成 28(2016)年 3 月 31 日に刊行された。

◇エビデンス 資料編【資料 A-2-4】

A-2-③ スポーツを通じた地域貢献

1. 人間健康学部スポーツリーダー養成講習会

平成 27(2015)年 10 月 17 日から 18 日にかけて八戸学院大学人間健康学部が主催となり、
八戸市福祉公民館にて講習会を実施した。本講座は、日本体育協会公認スポーツ指導者の
資格の 1 つである「スポーツリーダー」取得を目指す方々を対象とした、基礎的なスポー
ツ指導や運営に携わる方のための資格取得講座である。在学中に複数の資格取得を希望す
る学生に対して本講座を受講するように推奨している。平成 27(2015)年度は受講者が 10
人であり全員が合格し資格を申請した。◇エビデンス 資料編【資料 A-2-5】

2. 八戸学院スポーツ教室

平成 28(2016)年 2 月に地域連携研究センターが主催となり、八戸学院大学と八戸学院短
期大学の教職員および学生による八戸市在住の幼児・小学生を対象としたスポーツ教室を
初めて実施した。このスポーツ教室は、運動能力向上とラグビーやトランポリンのような
馴染みのない新しいスポーツの楽しさを伝えることを目的とし、年齢別に 3 つのコースに
分けて実施した。5～8 歳までを対象とした A コースではラグビー、サッカー、ミニバス
ケットボール、トランポリンの 4 種目を 15 分毎にローテーションしながら行った。また、
9～10 歳までを対象とした B コースと 11～12 歳までを対象とした C コースでは、ラグビ
ーとサッカーの 2 種目を行った。参加者数は A コース 85 人、B コース 39 人、C コース
10 人であった。◇エビデンス 資料編【資料 A-2-6】

3. 八戸市ジュニアサッカー強化事業

平成 26(2014)年から八戸市との連携協定の一環として実施している。本事業は市内の

ジュニアサッカーの競技力向上と、ジュニアサッカー人口の拡大、八戸市のサッカー全体の振興および地域の活性化および青少年の健全育成を目的としている。本学女子サッカー部監督およびスペイン女子リーグでプレー経験のあるコーチそして選手が、市内のジュニアチームの指導、幼児や児童を対象としたサッカー教室を定期的で開催した。平成27(2015)年度は、6月から3月まで合計38回の初心者サッカー教室やサッカークリニックを実施し、延べ人数で755人の参加者があった。◇エビデンス 資料編【資料A-2-7】

4. 六戸町スポーツ少年団野球教室

平成28(2016)年2月6日、六戸町スポーツ少年団が主催した町総合体育館での小学生向けの野球教室において、本学硬式野球部のコーチや選手11人が講師を務め、スポーツ少年団野球部員にスローイングやバッティング、守備の基礎を指導した。

◇エビデンス 資料編【資料A-2-8】

(3) A-2の改善・向上方策（将来計画）

八戸学院大学・八戸学院短期大学の公開講義および各種公開講座・スポーツ教室の活動については、地域住民の要望に積極的に応え今後も継続する。地域に密着した教育・人材育成活動を進めるために、講座等参加者の感想・意見・要望の分析を行い、改善策を次の講座実施時に取り入れる管理体制を整える。

【基準Aの自己評価】

本学における自治体との連携や産官学民協同の活動は、「八戸版地域シンクタンク」の活動による成果を公表し、八戸市施策に反映している。また、連携協定を結んだ市町村との連携事業も進行している。教育活動では、ビジネス学部「ビジネス特論Ⅰ（地域活性化システム論）」を開講し、三八地域の地域資源活用と方策について講義を実施している。また健康医療学部では、三八地域と岩手県洋野町で実施した健康調査により、住民の健康・体力づくり策定の基礎資料を作成し、各自治体に提出している。人材育成についても、本学両学部の公開講義の実施または公開講座の各種開催や各種スポーツ教室の開催など、地域活性化に貢献している。